

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名
 コード番号 3186 URL http://www.nextage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052(228)6914
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月21日 配当支払開始予定日 平成29年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	87,201	38.2	2,163	70.5	2,086	55.7	1,333	58.4
27年11月期	63,113	25.1	1,269	67.6	1,340	126.5	841	157.7
(注) 包括利益	28年11月期		1,330百万円 (56.8%)		27年11月期		848百万円 (159.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年11月期	134.40	127.75	26.9	10.1	2.5	
27年11月期	83.90	79.66	20.6	7.9	2.0	
(参考) 持分法投資損益	28年11月期		△32百万円	27年11月期		△0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年11月期	23,465	5,451	23.2	559.03		
27年11月期	17,859	4,477	25.0	442.22		
(参考) 自己資本	28年11月期		5,446百万円	27年11月期		4,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	△90	△2,137	2,642	2,197
27年11月期	975	△1,899	340	1,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	60	7.2	1.5
28年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	58	4.5	1.2
29年11月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		3.9	

3. 平成29年11月期の連結業績予想 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	19.2	1,200	8.9	1,150	8.8	736	4.7	75.54
通期	100,000	14.7	2,500	15.6	2,400	15.0	1,500	12.5	153.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	10,291,500 株	27年11月期	10,263,900 株
② 期末自己株式数	28年11月期	548,537 株	27年11月期	151,500 株
③ 期中平均株式数	28年11月期	9,924,187 株	27年11月期	10,033,775 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	87,184	38.1	2,054	68.9	2,061	59.9	1,335	65.5
27年11月期	63,113	25.1	1,215	66.8	1,289	128.2	806	160.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年11月期	134	55	127	90
27年11月期	80	41	76	35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年11月期	23,370		5,375		23.0	551	17	
27年11月期	17,760		4,395		24.7	434	13	

(参考) 自己資本 28年11月期 5,370百万円 27年11月期 4,390百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	49,990	19.2	1,100	6.6	704	1.5	72	26
通期	99,980	14.7	2,300	11.6	1,430	7.1	146	77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①営業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種政策を背景に雇用、所得環境は改善傾向にあり、個人消費に関しては改善に遅れがみられるものの消費者マインドは持ち直しており、総じて底堅い動きとなっております。一方、中国株式市場や原油価格の下落による影響などを背景に、金融資本市場では大きな変動がみられております。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成27年12月から平成28年11月までの国内中古車登録台数は6,285,262台（前年同期比99.4%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,288,927台（前年同期比100.6%）であり、軽自動車の登録台数は2,996,335台（前年同期比98.1%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、機会損失の改善に取り組み、買取事業や車検の獲得に経営資源を投入することにより、中古車ビジネスサイクルの最大化に努めました。出店に関しましては、当社初の輸入車正規ディーラー「ボルボ・カー香里園」、栃木県初となる「宇都宮店」、車種の専門性を活かした専門店「SUV LAND金沢」、車検整備の獲得を目標に含めた大型店「東浦店」をオープンいたしました。また、既存販売店に併設して買取店を9店舗、買取専門店として初の単独店「豊橋買取専門店」をオープンし、買取事業の拡大を図っております。

その結果、当連結会計年度末の売上高は872億1百万円（前年同期比38.2%増）、営業利益は21億63百万円（前年同期比70.5%増）、経常利益は20億86百万円（前年同期比55.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億33百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

中古車販売店事業

中古車販売店事業は、関東甲信越地方1拠点（3店舗）、東海北陸地方3拠点（3店舗）、関西地方1拠点（1店舗）を出店した一方、関東甲信越地方及び関西地方の併設店（7店舗）を統合しました。また、東海北陸地方に既存店の併設店として買取専門店7店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の拠点数は47拠点（63店舗）となりました。その結果、売上高は868億48百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

その他事業

中古車輸出事業につきましては、国内での販売、買取事業、整備事業に経営資源を投入するべく、当連結会計年度末をもって営業活動を終了しており、売上高は3億52百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	6,365,720	5 (7)	4,591	10,161,832	5 (7)	6,963	159.6	— (—)	151.7
関東甲信越地方	16,940,092	9 (16)	10,902	24,598,307	10 (12)	14,652	145.2	1 (△4)	134.4
東海北陸地方	25,049,941	19 (20)	20,723	34,060,077	22 (32)	25,876	136.0	3 (12)	124.9
関西地方	6,721,676	4 (6)	4,125	7,757,878	5 (5)	4,182	115.4	1 (△1)	101.4
中国四国地方	749,334	— (—)	629	—	— (—)	—	—	— (—)	—
九州沖縄地方	6,840,999	5 (7)	5,152	10,270,167	5 (7)	6,628	150.1	— (—)	128.6
海外(中古車輸出)	446,150	— (—)	1,153	352,947	— (—)	983	79.1	— (—)	85.3
合計	63,113,915	42 (56)	47,275	87,201,209	47 (63)	59,284	138.2	5 (7)	125.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、栃木県、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、石川県

関西地方……………大阪府、兵庫県

中国四国地方……………岡山県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

海外……………ケニア、タンザニア、ザンビア

なお、岡山県(1拠点)については、平成27年9月をもって閉店しており、海外輸出事業については平成28年11月をもって営業活動を終了しております。

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

②次期の見通し

当社では引き続き、整備収益の向上を図るため、生涯顧客型店舗である大型店の出店を、安定的な仕入供給を実現するため、買取専門店の出店を進めていく予定です。これにより、中古車ビジネスサイクルの利益最大化を図りながら、積極的な事業展開をしてまいります。

既存の販売店の取り組みといたしましては、業務フローの最適化により生産性を高める試みを引き続き行っていくと共に、顧客満足を高め、生涯顧客の獲得を行っていくため、接客などのサービス品質の向上についても強化していく方針であります。

以上により売上高1,000億円(前年同期比14.7%増)、営業利益25億円(前年同期比15.6%増)、経常利益24億円(前年同期比15.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億円(前年同期比12.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は234億65百万円となり前連結会計年度末に比べ56億6百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ41億13百万円増加し、169億58百万円となりました。主な要因は商品が24億71百万円増加したこと、売掛金が5億81百万円増加したこと及び現金及び預金が4億12百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ14億93百万円増加し、65億7百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が7億50百万円、機械装置及び運搬具が1億59百万円それぞれ増加したこと、長期貸付金が1億3百万円増加したこと及び差入保証金が1億57百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ13億46百万円増加し、86億86百万円となりました。主な要因は買掛金が4億96百万円増加したこと、その他に含まれる前受金が3億33百万円増加したこと及び1年内返済予定の社債が1億80百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ32億85百万円増加し、93億27百万円となりました。主な要因は長期借入金金が26億14百万円増加したこと及び社債が6億10百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ9億74百万円増加し、54億51百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加し、21億97百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出（前年同期は9億75百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億70百万円、減価償却費7億14百万円に加え、仕入債務の増加額4億96百万円があった一方、たな卸資産の増加額24億78百万円、売上債権の増加額5億81百万円及び法人税等の支払額6億14百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億37百万円の支出（前年同期は18億99百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出15億4百万円、無形固定資産の取得による支出2億58百万円及び差入保証金の差入による支出1億73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億42百万円の収入（前年同期は3億40百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入38億50百万円及び社債の発行による収入9億89百万円があった一方、短期借入金の純減額4億17百万円、長期借入金の返済による支出12億7百万円、社債の償還による支出2億10百万円及び自己株式の取得による支出3億円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	25.0	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年11月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社経営に対する株主の利益確保の観点から判断して、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識し、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを剰余金（利益）配分についての方針として位置付けております。原則、期末配当を年1回実施していく考えであり、その決定機関は株主総会であります。

当社は、配当方針に基づき配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、今後も成長が見込める販売店の展開やグループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株につき6円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても上記の方針に基づき、引き続き6円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「クルマ業界の常識を打ち破りみんなの「希望」を現実。」といった経営理念に基づき、法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な販売で国産中古車から欧米有名ブランド車の販売に至るまで、取扱ブランドを拡大しながら、一貫してお客様への自動車販売をコアビジネスと位置づけて、事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、引き続き、カテゴリー戦略として「SUV」「セダン」「ミニバン」「輸入車」、エリア戦略として「軽自動車」「アラカルト店舗」とした販売ブランドを展開しておりますが、買取事業や整備事業へも経営資源を積極的に投入し、中古車ビジネスの利益の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画を基本方針とし、積極的な投資を行いつつ投下資本の効率性を最重要視した経営を行うことで、「連結売上高2,000億円」「連結経常利益100億円」を平成32年11月期の達成目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては、継続した整備収益を獲得するため充実した整備設備を完備した大型店の出店と共に、買取事業を強化していくことにより収益向上を図り、多店舗展開による市場シェアの獲得だけでなく、より利益を獲得できるための投資をしていく方針であります。また、今後の事業拡大に向け、当社最大の資産は人であるという姿勢を堅持し、トップ営業のベストプラクティスを導入した教育による営業力の強化とともに、困難を乗り越える実行力や高い倫理観を兼ね備えた人材育成を重視していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、国内の中古車販売市場が前年を下回る中、成長戦略を推進し、引き続き国内での販売シェアの拡大を行い増収増益を続けてきておりますが、競争が激化する市場の中で収益を獲得するためには、仕入をオートオークションに依存するだけでなく、新たな仕入ルートの拡充が必要となっております。

そのため、今後の出店に関しましても、当連結会計年度同様に買取事業への資本投下を積極的に行っていくことにより、今後進んでいくと思われる市場の寡占化へ対応していきたいと考えております。

また、中古自動車市場は、引き続き厳しい環境が続くことも予想され、さらなる業界再編や淘汰が進んでいくと思われれます。その際に必要となることは顧客満足の上昇、お客様から選んでいただける店舗づくりが重要であると考えており、そのためには社員教育が最重要課題と考えております。

当社の販売員全てが、社内のベストプラクティスを共有し、導入することにより、誰もが企業理念のひとつである価格以上の「提供価値」をご提供できる会社運営を目標として、今後も人材教育を行っていく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,261	2,228,407
売掛金	447,598	1,029,212
商品	10,051,429	12,522,498
仕掛品	3,762	8,452
貯蔵品	82,502	85,438
繰延税金資産	116,305	153,444
その他	329,749	933,368
貸倒引当金	△2,197	△2,373
流動資産合計	12,845,410	16,958,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,541,756	5,759,770
減価償却累計額	△1,594,219	△2,061,571
建物及び構築物 (純額)	2,947,537	3,698,198
機械装置及び運搬具	294,391	488,178
減価償却累計額	△134,261	△168,997
機械装置及び運搬具 (純額)	160,130	319,180
建設仮勘定	358,907	271,021
その他	374,235	567,695
減価償却累計額	△243,865	△336,622
その他 (純額)	130,369	231,072
有形固定資産合計	3,596,944	4,519,473
無形固定資産	275,369	470,026
投資その他の資産		
投資有価証券	48,730	116,326
長期貸付金	21,832	125,783
退職給付に係る資産	231,077	247,940
繰延税金資産	—	28,988
差入保証金	695,495	853,082
投資不動産	113,404	113,404
減価償却累計額	△63,204	△65,568
投資不動産 (純額)	50,200	47,836
その他	94,597	97,902
投資その他の資産合計	1,141,934	1,517,860
固定資産合計	5,014,248	6,507,361
資産合計	17,859,659	23,465,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,243,122	1,739,709
短期借入金	2,900,000	2,483,000
1年内償還予定の社債	210,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	1,099,654	1,128,361
未払法人税等	387,430	522,057
資産除去債務	5,000	—
その他	1,494,791	2,422,953
流動負債合計	7,339,997	8,686,081
固定負債		
社債	390,000	1,000,000
長期借入金	5,294,153	7,908,392
資産除去債務	293,784	375,078
繰延税金負債	21,685	—
その他	42,589	44,303
固定負債合計	6,042,213	9,327,774
負債合計	13,382,211	18,013,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,463	708,236
資本剰余金	792,463	794,236
利益剰余金	3,059,069	4,332,171
自己株式	△99,220	△397,405
株主資本合計	4,458,776	5,437,239
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	13,093	9,364
その他の包括利益累計額合計	13,093	9,364
新株予約権	5,577	5,350
純資産合計	4,477,447	5,451,953
負債純資産合計	17,859,659	23,465,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年12月1日 平成27年11月30日)	(自 至	平成27年12月1日 平成28年11月30日)
売上高		63,113,915		87,201,209
売上原価		53,820,387		74,279,340
売上総利益		9,293,527		12,921,869
販売費及び一般管理費		8,024,270		10,758,355
営業利益		1,269,257		2,163,513
営業外収益				
受取利息及び配当金		3,643		2,025
受取家賃		22,164		21,170
廃棄物リサイクル収入		11,574		12,355
経営指導料		—		15,516
補助金収入		—		24,216
その他		125,276		75,993
営業外収益合計		162,659		151,278
営業外費用				
支払利息		52,263		72,894
賃貸原価		19,420		18,989
支払手数料		7,828		80,727
社債発行費		—		10,768
持分法による投資損失		269		32,151
その他		11,787		12,845
営業外費用合計		91,569		228,376
経常利益		1,340,347		2,086,415
特別利益				
新株予約権戻入益		237		227
特別利益合計		237		227
特別損失				
固定資産売却損		—		291
減損損失		30,810		115,775
特別損失合計		30,810		116,067
税金等調整前当期純利益		1,309,774		1,970,576
法人税、住民税及び事業税		487,267		722,546
法人税等調整額		△19,292		△85,746
法人税等合計		467,975		636,799
当期純利益		841,799		1,333,776
親会社株主に帰属する当期純利益		841,799		1,333,776

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	841,799	1,333,776
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	6,247	△3,729
その他の包括利益合計	6,247	△3,729
包括利益	848,046	1,330,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	848,046	1,330,046
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	699,168	785,168	2,226,823	—	3,711,160	6,846	6,846	5,815	3,723,821
会計方針の変更による累積的影響額			51,185		51,185				51,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	699,168	785,168	2,278,009	—	3,762,346	6,846	6,846	5,815	3,775,007
当期変動額									
新株の発行	7,295	7,295			14,590				14,590
剰余金の配当			△60,739		△60,739				△60,739
親会社株主に帰属する当期純利益			841,799		841,799				841,799
自己株式の取得				△99,220	△99,220				△99,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,247	6,247	△237	6,009
当期変動額合計	7,295	7,295	781,060	△99,220	696,430	6,247	6,247	△237	702,440
当期末残高	706,463	792,463	3,059,069	△99,220	4,458,776	13,093	13,093	5,577	4,477,447

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	706,463	792,463	3,059,069	△99,220	4,458,776	13,093	13,093	5,577	4,477,447
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	706,463	792,463	3,059,069	△99,220	4,458,776	13,093	13,093	5,577	4,477,447
当期変動額									
新株の発行	1,773	1,773			3,546				3,546
剰余金の配当			△60,674		△60,674				△60,674
親会社株主に帰属する当期純利益			1,333,776		1,333,776				1,333,776
自己株式の取得				△298,185	△298,185				△298,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,729	△3,729	△227	△3,956
当期変動額合計	1,773	1,773	1,273,101	△298,185	978,462	△3,729	△3,729	△227	974,505
当期末残高	708,236	794,236	4,332,171	△397,405	5,437,239	9,364	9,364	5,350	5,451,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,309,774	1,970,576
減価償却費	554,226	714,752
減損損失	30,810	115,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,242	175
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△59,376	△16,862
受取利息及び受取配当金	△3,643	△2,025
支払利息	52,263	72,894
支払手数料	7,572	6,184
社債発行費	—	10,768
為替差損益(△は益)	△305	2,292
持分法による投資損益(△は益)	269	32,151
新株予約権戻入益	△237	△227
固定資産売却損益(△は益)	—	291
売上債権の増減額(△は増加)	821,991	△581,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,802,544	△2,478,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,095	496,587
前受金の増減額(△は減少)	50,611	333,317
その他	194,136	△82,391
小計	1,139,210	593,960
利息及び配当金の受取額	3,643	1,775
利息の支払額	△49,606	△71,246
法人税等の支払額	△117,806	△614,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,440	△90,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,600	△73,300
定期預金の払戻による収入	61,600	73,600
有形固定資産の取得による支出	△1,514,883	△1,504,527
有形固定資産の売却による収入	—	383
無形固定資産の取得による支出	△184,079	△258,617
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
貸付けによる支出	△1,000	△114,140
関係会社株式の取得による支出	△49,000	—
差入保証金の差入による支出	△172,666	△173,567
差入保証金の回収による収入	36,336	15,981
その他	△14,498	△3,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,899,791	△2,137,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,834,000	△417,000
長期借入れによる収入	4,250,000	3,850,000
長期借入金の返済による支出	△684,443	△1,207,054
社債の発行による収入	—	989,231
社債の償還による支出	△240,000	△210,000
株式の発行による収入	14,590	3,546
自己株式の取得による支出	△99,885	△300,384
配当金の支払額	△60,593	△60,514
シンジケートローン手数料の支払額	△5,558	△4,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,111	2,642,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	△2,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△583,934	412,446
現金及び現金同等物の期首残高	2,369,295	1,785,361
現金及び現金同等物の期末残高	1,785,361	2,197,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社A S A P

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 株式会社フォルトゥナ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

建物は定額法（建物附属設備を除く）、その他の固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～39年
機械装置及び運搬具	2年～15年
投資不動産	10年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から損益処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度は、4,969千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「受取保険金」に表示していた76,962千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	442.22円	559.03円
1株当たり当期純利益金額	83.90円	134.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.66円	127.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	841,799	1,333,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	841,799	1,333,776
普通株式の期中平均株式数(株)	10,033,775	9,924,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	534,232	516,027
(うち新株予約権)(株)	(534,232)	(516,027)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,477,447	5,451,953
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,577	5,350
(うち新株予約権)(千円)	(5,577)	(5,350)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,471,870	5,446,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,112,400	9,742,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。